

Vol.60 No.10

ISSN 1347-8060 Nihon Koshuu Eisei Gakkai Soukai Shourokushuu

特別附録 平成 25 年 10 月 15 日発行

October 2013

JAPANESE JOURNAL OF PUBLIC HEALTH

日本公衆衛生雑誌

第 60 卷・第 10 号 特別附録 平成 25 年 10 月

第72回日本公衆衛生学会総会抄録集

三 重

日本公衛誌
Jpn J Public Health

日本公衆衛生学会
Japanese Society of Public Health

10

特別附録

第72回日本公衆衛生学会総会 協賛企業・団体一覧

2013年9月17日時点 五十音順 敬称略

寄付

学校法人朝日大学
一般財団法人厚生労働統計協会
三睦会
鈴鹿医療科学大学
鈴鹿歯科医師会
公益財団法人総合健康推進財団
タウンビル浜口歯科
株式会社ツムラ
公益財団法人日本建築衛生管理教育センター
医療法人白鳳会
公益社団法人久居一志地区医師会
美友薬局
一般社団法人松阪地区歯科医師会
公益社団法人三重県医師会
公益社団法人三重県栄養士会
公益社団法人三重県歯科医師会
特定非営利活動法人三重県歯科衛生士会
社団法人三重県食品衛生協会
医療法人緑の風

協賛

公益財団法人健康・体力づくり事業財団
株式会社社会保険研究所
NPO 法人日本健康運動指導士会
株式会社ルネサンス

企業展示

株式会社アシスト・アイ
イルミナ株式会社
株式会社いわさき
ESRI ジャパン株式会社
オックスフォード・イムノテック株式会社
オムロンヘルスケア株式会社
キッセイコムテック株式会社
公益財団法人結核予防会第一健康相談所
株式会社健康日本総合研究所
東洋羽毛東海販売株式会社

最新のお知らせ「厚生労働」増刊

健康・医療・予防等の動きがよくわかる

一般社団法人日本家族計画協会
日本ビーシージー製造株式会社
一般社団法人日本ワクチン産業協会
パナソニックヘルスケア株式会社
株式会社VIP グローバル
株式会社ヘルスケアシステムズ
みえライフイノベーション総合特区
株式会社明治
株式会社メルシー
株式会社ヤマト
雪印メグミルク株式会社
株式会社両備システムズ

広告

一般財団法人近畿健康管理センター
一般財団法人厚生労働統計協会
一般財団法人電気安全環境研究所
株式会社南江堂
一般財団法人日本公衆衛生協会
ノバルティスファーマ株式会社

共催

エーザイ株式会社
MSD 株式会社
一般財団法人電気安全環境研究所
一般社団法人日本睡眠総合検診協会
日本ビーシージー製造株式会社
ノバルティスファーマ株式会社
パシフィックメディコ株式会社
ファイザー株式会社

書籍

株式会社紀伊國屋書店
一般財団法人厚生労働統計協会
株式会社東京法規出版
株式会社ニホン・ミック
有限会社ワニコ書店

一般演題(示説)分科会一覧

*「示説」〔分科会 No.〕〔セッション No.〕〔演題 No.〕

第 2-22 分科会

第 1 分科会	疫学・保健医療情報	P-0101-1 ~ P-0106-10
第 2 分科会	ヘルスプロモーション	P-0201-1 ~ P-0204-4
第 3 分科会	生活習慣病・メタボリックシンドローム	P-0301-1 ~ P-0316-16
第 4 分科会	保健行動・健康教育	P-0401-1 ~ P-0406-11
第 5 分科会	親子保健・学校保健	P-0501-1 ~ P-0515-15
第 6 分科会	高齢者の QOL と介護予防	P-0601-1 ~ P-0614-12
第 7 分科会	高齢者の医療と福祉	P-0701-1 ~ P-0707-11
第 8 分科会	地域社会と健康	P-0801-1 ~ P-0810-11
第 9 分科会	難病・障害の医療と福祉	P-0901-1 ~ P-0902-11
第 10 分科会	精神保健福祉	P-1001-1 ~ P-1007-4
第 11 分科会	口腔保健	P-1101-1 ~ P-1103-11
第 12 分科会	感染症	P-1201-1 ~ P-1208-4
第 13 分科会	健康危機管理	P-1301-1 ~ P-1306-12
第 14 分科会	医療制度・医療政策	P-1401-1 ~ P-1405-11
第 15 分科会	公衆衛生従事者育成	P-1501-1 ~ P-1507-11
第 16 分科会	保健所・衛生行政・地域保健	P-1601-1 ~ P-1605-11
第 17 分科会	公衆栄養	P-1701-1 ~ P-1704-11
第 18 分科会	健康運動指導	P-1801-1 ~ P-1802-11
第 19 分科会	食品衛生・薬事衛生	P-1901-1 ~ P-1901-11
第 20 分科会	産業保健	P-2001-1 ~ P-2004-11
第 21 分科会	環境保健	P-2101-1 ~ P-2104-11
第 22 分科会	国際保健	P-2201-1 ~ P-2204-11

- P-0603-5 吉田 由佳 (兵庫県養父市地域包括支援センター)
養父方式の介護予防の評価(1) 地域巡回型介護予防教室の概要とプロセス評価
- P-0603-6 野藤 悠 (東京都健康長寿医療センター研究所)
養父方式の介護予防の評価(2) 地域巡回型介護予防教室の効果
- P-0603-7 谷垣 知美 (兵庫県養父市地域包括支援センター)
養父方式の介護予防の評価(3) 介護予防サポーターの育成と地域活動の広がり
- P-0603-8 松尾 恵理 (東京都健康長寿医療センター研究所)
養父方式の介護予防の評価(4) 地域活動への参加が生活機能に及ぼす影響
- P-0603-9 新開 省二 (東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム)
養父方式の介護予防の評価(5) 介護保険認定率への影響
- P-0603-10 北川 博巳 (兵庫県立福祉のまちづくり研究所)
高齢者健康調査を通じた兵庫県養父市の地域交通の実態と課題の分析

10月24日(木) 10:30-11:30
ポスター会場 A (三重県総合文化センター 文化会館 第1ギャラリー)

座長: 植木 章三 (東北文化学園大学大学院健康社会システム研究科)

- P-0605-1 辻 大士 (筑波大学)
p399
改良型体重計を活用した、地域の介護予防運動教室における下肢筋機能評価の試み
- P-0605-2 小島 成実 (東京都健康長寿医療センター研究所)
p399
後期高齢女性におけるサルコペニアと老年症候群・体力指標との関連
- P-0605-3 清野 諭 (東京都健康長寿医療センター研究所)
p400
地域在住自立高齢者の体力基準値作成の試み - 性・年齢階級別の検討 -
- P-0605-4 植木 章三 (東北文化学園大学大学院健康社会システム研究科)
p400
農地や森林での活動を視野に入れた高齢者自主運動プログラムの提案と普及
- P-0605-5 樋口 由美 (大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学研究科)
p400
地域高齢者における座業時間と身体機能との関連

10月24日(木) 10:30-11:30
ポスター会場 A (三重県総合文化センター 文化会館 第1ギャラリー)

座長: 武藤三千代 (日本医科大学スポーツ科学教室)

- P-0604-1 新井 武志 (目白大学保健医療学部理学療法学科)
p398
運動器の機能向上プログラムが地域在住虚弱高齢者の精神心理面に及ぼす効果について
- P-0604-2 平井 寛 (岩手大学工学部)
p397
種類別の運動的趣味実施と所得・教育・都市度との関連
- P-0604-3 福嶋 篤 (特定非営利活動法人 HPT 訪問看護ステーションポットこころ)
p397
二次予防事業(運動器機能向上)終了後の受け皿に対する活動支援の取組
- P-0604-4 今泉 厚子 (東京都荒川区高齢者福祉課)
p397
運動メニューを強化した総合型プログラム「おげんきランチ」の効果

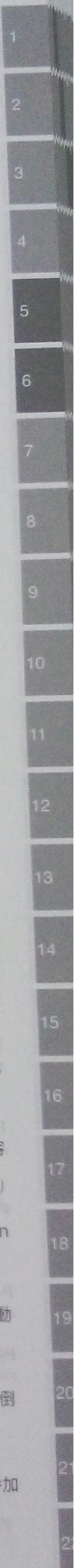
- P-0605-6 水野かがみ (中部学院大学人間福祉学部)
p400
高齢者の活動能力の変化について ~3回の健康生活調査結果から~
- P-0605-7 若山 葉子 (日本医科大学・医・衛生学公衆衛生学)
p401
中高年を対象とした「運動教室」参加者の健康調査成績 - 肥満の有無別による検討 -
- P-0605-8 田口 孝行 (埼玉県立大学保健医療福祉学部理学療法学科)
p401
自治会主体の健康づくり体操継続による参加者の健康づくり意識と主観的変化
- P-0605-9 加藤智香子 (中部大学生命健康科学部理学療法学科)
p401
運動器機能向上プログラムにおける一次予防事業・二次予防事業の参加者及び効果の比較
- P-0605-10 重松 良祐 (三重大学教育学部)
p401
二次予防事業の運動教室期間中に辞退する高齢者の特徴

10月24日(木) 13:30-14:30
ポスター会場 B (三重県総合文化センター 文化会館 第2ギャラリー)

座長: 横川 吉晴 (信州大学医学部保健学科)

- P-0604-5 尚和 里子 (札幌医科大学医学部公衆衛生学講座)
p397
高齢者におけるふまねつと運動の実施と入院・入所・死亡リスクの関連 (第2報)
- P-0604-6 八木万利子 (岐阜市北市民健康センター)
p398
運動を通じた健康づくり支援事業について
- P-0604-7 森山 知恵 (兵庫県立大学大学院環境人間学研究科)
p398
園芸活動が中高齢者の心身に与える効果
- P-0604-8 Supratman Supratman (金沢大学大学院医学系研究科)
p398
Effect of physical activity on the quality of life of elder in Indonesia
- P-0604-9 河西 敏幸 (宮城大学食産業学部)
p398
高齢者の体力自己効力感評価の信頼性と妥当性に関する検討
- P-0604-10 小橋 麻衣 (大阪市立大学大学院生活科学研究科)
p399
健康づくりサポーター育成プログラムの学習プロセス評価
- P-0604-11 武藤三千代 (日本医科大学スポーツ科学教室)
p399
全国におけるラジオ体操実施の実態と効果について

- P-0606-1 小瀬 達弘 ((有)足柄リハビリテーションサービス健康増進事業)
p402
介護予防運動会場の床質による運動機能変化の比較
- P-0606-2 山下 和彦 (東京医療保健大学)
p402
フットケアの実施による身体機能の改善と行動変容
- P-0606-3 仲 貴子 (千葉県立保健医療大学健康科学部リハビリテーション学科学理学療法専攻)
p402
活動的な地位在住高齢者の Disabling Foot Pain と足部変形との関連
- P-0606-4 横川 吉晴 (信州大学医学部保健学科)
p402
介護予防教室参加者への血流制限低負荷抵抗運動の影響
- P-0606-5 伊東 隆喜 (和歌山県工業技術センター)
p403
加速度センサを用いた高齢者の下肢加速度と転倒に関係した指標との関係
- P-0606-6 船葉 康子 (昭和大学保健医療学部)
p403
相模原市の運動器の機能向上プログラムに再参加した地域在住高齢者の身体機能について



P-0604-6 運動を通じた健康づくり支援事業について

八木 万利子¹⁾、岸田 敏彦¹⁾、細井 智子²⁾、中村 俊之³⁾、藪下 典子⁴⁾
岐阜市北市民健康センター¹⁾、岐阜市南市民健康センター²⁾、岐阜市保健所³⁾、筑波大学体育系⁴⁾

【目的】岐阜市は平成17年度から「運動を通じた健康づくり支援事業」として、いきいき筋トレサポーター（以下サポーター）の養成を行っている。講座修了後、サポーターは、主に自分の居住する地域で保健師の支援をうけながら、岐阜市オリジナルの「いきいき筋トレ体操」（以下筋トレ体操）を普及している。今回、保健師の支援方法及び活動の成果を検証したので報告する。

【方法】1) サポーターが地域で筋トレ体操を普及する活動を行うにあたり、保健師がサポーターを支援した過程を「地域活動を支える保健師の支援130」としてまとめ、サポーター及び参加者数の推移を調べた。2) 筋トレ体操の活動報告書から、49地区単位（小学校区）で定期的な参加者数を65歳以上の人口千人当たりで算出し、参加者数の多い地区、やや多い地区、やや少ない地区及び少ない地区の4群にわけ、介護保険統計から各群の要介護認定率及び一人あたりの介護保険給付費を算出し、それぞれ20年と24年の変化を比較した。統計分析は、統計ソフト（Dr.SPSSII）の一元配置分散分析を使用した。

【結果】1) 講座を終了したサポーターは315人（H20）から533人（H24）に増加し、サポーターが実施する筋トレ体操に定期的に参加した人は887人（延15,503人）（H20）から2,779人（延36,601人）（H24）に増加した。最も参加者数の多かった地区では89人、筋トレ体操が行われなかった地区は、49地区中4地区あった。2) 要介護認定率の変化は、参加人数が少ない地区群の1.6±1.4%増に比し、多い地区群では0.1±1.1%増と要介護認定率の増加が有意に低かった（P<0.05）。一人あたりの介護保険給付費の変化も参加者数の多い地区群ほど介護保険給付費の増加が抑制される傾向を示したが、有意性は認められなかった。

【考察】サポーターによる岐阜市の筋トレ体操の普及活動を保健師が自治会等地域を巻き込みながら支援した結果、参加者数も増加し、要介護認定率の増加抑制など良好な成果が得られた。このことから、筋トレ体操を市全体に広げることが効果的な介護予防対策の一つであることが示唆された。

P-0604-7 園芸活動が中高齢者の心身に与える効果

森山 知恵、矢野 真理、小池 未菜、内田 勇人
兵庫県立大学大学院環境人間学研究所

【目的】現在、老年期の生活の質に重点をおいた「高齢者の生きがい」に関する研究が種々実施されている。高齢になるほど「趣味」を生きがいの対象とする割合は大きく、園芸やガーデニングといった園芸活動は、趣味として高齢者に人気が高い。地域在住高齢者を対象として、園芸活動が人々の心身に及ぼす影響について調査した研究は少なく、いまだ不明な点が多い。そこで本研究は、趣味として日常的に行われているガーデニング、家庭菜園等の園芸活動に焦点をあて、それらが高齢者の心身に与える効果について明らかにすることを目的とした。

【方法】本研究は、2012年10月から11月にかけて自記式アンケート調査を実施し、記入漏れがなかった64名を対象とした。調査項目として、基本的属性、健康度自己評価、基本チェックリスト25項目、園芸活動に関するアンケートを選択した。園芸活動に関するアンケートの質問項目「園芸活動の有無」において、「現在行っている」と回答した群を「園芸活動あり群」、「行ったことがない」「以前は行っていたが今は行っていない」と回答した群を「園芸活動なし群」に分類し、2群間で各種調査項目値を比較検討した。加えて、「60-69歳」「70歳以上」「全体」と分類し、年代間の比較を試みた。有意水準を5%未満とした。

【結果】園芸活動あり群と園芸活動なし群において、各種調査項目値を比較したところ、園芸活動なし群より園芸活動あり群の方が認知症・うつ関連項目でポジティブな回答をした者の割合、こころ・運動器関係リスクにおいてリスクなしの割合が、それぞれ有意に高かった（各p<0.05）。また、年齢群別の特徴をみると、70歳以上において、園芸活動なし群より園芸活動あり群の方が認知症・うつ関連項目でポジティブな回答をした者の割合が有意に高かった（p<0.05）。

【結論】本研究結果により、園芸活動が認知症やうつの予防に効果をもたらす。さらに農作物や植物の生育過程における様々な身体活動が、本研究参加者の運動器関係リスクを低下させた可能性があることが示唆された。さらに、園芸活動による効果は、高齢層になるほど、顕著に表れやすくと推察される。今後、社会の高齢化が益々進行する我が国において、園芸活動を実践することの有効性を強く支持するものであり、より一層の研究の進展が求められると思われる。

P-0604-9 高齢者の体力自己効力感評価の信頼性と妥当性に関する検討

河西 敏幸¹⁾、渡辺 多恵子²⁾、富崎 悦子³⁾、田中 実子³⁾、望月 由紀子³⁾、徳竹 健太郎³⁾、有岡 菜³⁾、澤田 優子³⁾、伊藤 達雄⁴⁾、奥村 理加⁴⁾、安梅 勲江³⁾

宮城大学食産業学部¹⁾、足利工業大学²⁾、筑波大学大学院人間総合科学研究科³⁾、飛鳥村すこやかセンター⁴⁾

【目的】本研究では、体力自己効力感評価が高齢者の長期的転倒リスクを予測する尺度として有効か、その信頼性と妥当性について検討した。

【方法】大都市近郊T村に在住する全60歳以上者を対象に、1996年と2011年にコホート調査を実施した（配票留置法）。調査項目は、体力自己効力感、転倒率、老研式活動能力指標、社会関連性、運動習慣等であった。体力自己効力感、健康維持増進と転倒予防関連体力を想定した4項目（5件法）で構成され、「はい」「どちらかというとはいい」「いい」「いい」に1点、その他に0点を仮に与えて加算し体力自己効力感評価得点（以下、PSE）とした。変数間の関連は偏順位相関分析を行い、2変数の場合のみPSE得点以上をPSE高得点群、6点以下をPSE低得点群とし、カイ二乗検定による分析を行った。1996年時点の全60歳以上者907人（回収率95.3%）の366名、2011年の調査に協力が得られた313名（男性39.0%、女性61.0%、平均年齢66.3±5.0歳）を分析対象とした。

【結果】医療・体育系の専門スタッフにより設けられた、体力自己効力感9項目について因子分析を行った（主因子法、斜交回転）。因子の解釈から2因子とし、第1因子は「力強さ」、第2因子は「転びにくさ」となる因子とした（因子寄与：順に4.57、3.38）。内的整合性（Cronbach's alpha）は0.91であった。また、老研式活動能力指標得点、社会関連性評価得点及び運動習慣との関連について、性と年齢の影響を除いた偏順位相関分析の結果、順に0.22、0.21、0.28といずれも有意であった。2011年における転倒率はPSE高得点群（23.2%）の方がPSE低得点群（34.4%）よりも有意に低いこと、運動習慣との間には有意な偏相関（r=0.22）が示された。

【考察】体力自己効力感評価は、因子の妥当性は必ずしも十分ではないものの、内的整合性、併存的妥当性については概ね満足できるレベルと認められる。さらに、体力自己効力感と15年後の転倒率、運動習慣等との関連（予測的妥当性）が認められたことは、長期継続を意図した転倒予防のみでの活用が期待される結果といえる。これらのことから、体力自己効力感評価は、転倒予防を目的とした短期的、長期的支援や、介入プログラム等の内容や方向性を検討する上で、有益な尺度の一つとなる可能性が示唆された。

P-0604-8 Effect of physical activity on the quality of life of elder in Indonesia

Supratman Supratman¹⁾、城戸 昭彦²⁾、塚崎 恵子²⁾、表 志津子²⁾、岡本 理恵²⁾、榊原 千秋²⁾、京田 薫²⁾、市森 明恵²⁾

金沢大学大学院医学系研究科¹⁾、金沢大学医薬保健研究域保健学系²⁾

Objective : This study validated the impact physical activity on elders' quality of life in Indonesia.

Methods : The investigation was carried out at Surakarta District, Central Java, Indonesia. Subjects were recruited from senior local group randomly selected. Two hundred and eighty two subjects (79 men, 203 women) are suitably recruited into experimental and control groups. Experiment group received three times a week of physical activity session (exercise) for five month. The exercise took at least 50 minute per session. Both groups were assessed for dependent variables at the beginning and the end of the intervention period. Dependent variables were quality of life covering four dimensions physical health, psychological health, social relation, and environment including sub-questions related to different aspects of life : age, sex, marital status. Participants allocated into control group were informed that they would receive intervention after the end of the study.

Results : Baseline scores for all of domain did not significantly differ between the two groups. The analysis showed that experiment group had significant improvement at the post-test in all domain of quality of life.

Conclusion : The physical activity program indicated an enhancement in the quality of life.